

総括表（市町村）

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主会会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造助成の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数(人員又は2人)の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に概算している。
 ※8：職員の状態については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,501,374	35.0	7,985,206	56.6	普通税	7,982,255	93.9	281,385
地方譲与税	160,857	0.7	160,857	1.1	法定普通税	7,982,255	93.9	281,385
利子割交付金	4,871	0.0	4,871	0.0	市町村民税	3,701,310	43.5	281,385
配当割交付金	35,110	0.1	35,110	0.2	個人均等割	88,669	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	25,921	0.1	25,921	0.2	所得割	2,494,275	29.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	134,699	1.6	-
地方消費税交付金	1,173,351	4.8	1,173,351	8.3	法人税割	983,667	11.6	281,385
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,823,808	45.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,807,115	44.8	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	162,330	1.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	294,807	3.5	-
自動車税環境性能割交付金	17,397	0.1	17,397	0.1	釐産税	-	-	-
法人事業税交付金	102,023	0.4	102,023	0.7	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	56,481	0.2	56,481	0.4	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	55,786	0.2	55,786	0.4	目的税	519,119	6.1	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	695	0.0	695	0.0	法定目的税	519,119	6.1	-
地方交付税	5,073,798	20.9	4,454,009	31.6	入湯税	2,951	0.0	-
普通交付税	4,454,009	18.3	4,454,009	31.6	事業所税	-	-	-
特別交付税	619,789	2.6	-	-	都市計画税	516,168	6.1	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	15,151,183	62.4	14,015,226	99.3	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,434	0.0	5,434	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	105,333	0.4	-	-	合計	8,501,374	100.0	281,385
使用料	234,170	1.0	13,024	0.1				
手数料	22,655	0.1	-	-				
国庫支出金	4,032,770	16.6	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,557,745	6.4	-	-				
財産収入	212,684	0.9	11,565	0.1				
寄附金	19,720	0.1	-	-				
繰入金	139,801	0.6	-	-				
繰越金	1,080,369	4.5	-	-				
諸収入	672,899	2.8	71,451	0.5				
地方債	1,040,800	4.3	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	278,500	1.1	-	-				
歳入合計	24,275,563	100.0	14,116,700	100.0				

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	184,171	0.8	-	184,157	
総務費	3,515,821	15.2	404,330	2,958,499	
民生費	8,113,421	35.0	146,514	3,961,658	
衛生費	2,812,804	12.1	26,104	2,400,119	
労働費	13,770	0.1	-	11,867	
農林水産業費	507,084	2.2	201,429	342,233	
商工費	944,774	4.1	-	724,902	
土木費	1,957,927	8.4	918,833	1,449,927	
消防費	799,558	3.4	6,439	787,366	
教育費	1,830,910	7.9	189,531	1,323,499	
災害復旧費	136,225	0.6	-	27,375	
公債費	2,366,557	10.2	-	2,304,656	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,183,022	100.0	1,893,180	16,476,258	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,472,998	45.2	6,736,948	6,616,364	46.0
人件費	3,331,646	14.4	3,083,471	2,975,358	20.7
うち職員給	2,017,662	8.7	1,862,588	-	-
扶助費	4,774,795	20.6	1,348,821	1,336,350	9.3
公債費	2,366,557	10.2	2,304,656	2,304,656	16.0
元利償還金	2,366,557	10.2	2,304,656	2,304,656	16.0
うち元金	2,285,646	9.9	2,231,194	2,231,194	15.5
うち利子	80,911	0.3	73,462	73,462	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,680,619	46.1	8,819,192	6,281,121	43.6
物件費	3,650,984	15.7	2,782,432	1,912,822	13.3
維持補修費	190,568	0.8	130,322	130,055	0.9
補助費等	3,620,367	15.6	3,287,385	2,662,670	18.5
うち一部事務組合負担金	1,359,243	5.9	1,359,046	1,215,370	8.4
繰出金	2,045,477	8.8	1,648,847	1,575,574	10.9
積立金	955,760	4.1	953,211	-	-
投資・出資金・貸付金	217,463	0.9	16,995	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,029,405	8.8	920,118	-	-
うち人件費	60,258	0.3	60,258	-	-
普通建設事業費	1,893,180	8.2	892,743	-	-
うち補助	507,945	2.2	32,605	-	-
うち単独	1,372,234	5.9	858,437	-	-
災害復旧事業費	136,225	0.6	27,375	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,183,022	100.0	16,476,258	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,281	23,189	1,093	1,038	140	21,547	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	24,281	23,189	1,093	1,038		21,547	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

[illegible]

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 周南地区衛生施設組合一般会計	2,612	2,351	261	236	103	2,533	518	
2 光地区消防組合一般会計	1,350	1,311	38	38	57	482	281	
3 周南東部環境施設組合一般会計	750	664	86	73	73	-	-	
4 山口県市町総合事務組合一般会計	265	257	8	8	43	-	-	
5 山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	25	24	1	1	10	-	-	
6 山口県市町総合事務組合山口県市町公平委員会特別会計	17	9	8	8	-	-	-	
7 山口県市町総合事務組合交通災害共済特別会計	26	25	0	0	2	-	-	
8 山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計	38	38	0	0	0	-	-	
9 山口県後期高齢者医療広域連合一般会計	73	69	4	4	6	-	-	
10 山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	246,035	245,170	866	866	-	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,234		3,015	800	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	2,217,365	2,354,776	2,401,855	21.6
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	673,462	634,602	569,719	5.1
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	230,221	219,879	200,159	1.8
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,741	1,263	758	0.0
一時借入金の利息	-	-	-	-
合計 (A)	3,122,789	3,210,520	3,172,491	
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債 務 負 担 行 為				
PF事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	1,741	1,263	758	0.0
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	422,901	410,244	370,079	
標準財政規模 (C)	12,946,215	13,650,993	13,260,870	
算入公債費等の額 (D)	2,025,231	2,110,317	2,136,794	
(C)-(D)	10,920,984	11,540,676	11,124,076	
実質公債費比率 (単年度)	6.2	6.0	6.0	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (3ヵ年平均)	7.0	6.0	6.0	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																															
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比																				
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	23,764,326	22,905,704	21,628,142	194.4	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-																				
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,389	1,171	435	0.0		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-																				
	公営企業債等繰入見込額	9,090,290	8,000,055	7,303,511	65.7		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-																				
	組合等負担等見込額	1,184,445	984,544	799,876	7.2		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-																				
	退職手当負担見込額	2,445,261	2,407,987	2,430,632	21.9		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-																				
	設立法人等の負債額等負担見込額	9,900	19,800	25,200	0.2		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-																				
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-																				
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-																				
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-																				
	合計	(E)	36,496,611	34,319,261	32,187,796		-	その他上記に準ずるもの	2,389	1,171	435	0.0																			
充当可能財源等	充当可能基金	4,896,375	6,189,474	7,690,462	69.1	企業債等繰入見込額	病院事業会計	4,769,509	4,567,476	4,487,559	40.3																				
	充当可能特定歳入	3,628,176	3,458,080	3,038,078	27.3		下水道事業会計	3,833,951	2,914,984	2,308,475	20.8																				
	基準財政需要額算入見込額	24,135,488	23,200,852	21,984,325	197.6		介護老人保健施設事業会計	344,542	311,274	271,160	2.4																				
	合計	(F)	32,660,039	32,848,406	32,712,865		-	水道事業会計	142,288	206,321	236,317	2.1																			
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		35.1	12.7	-	-		その他の会計	-	-	-	-																				
<table><tr><th>健全化判断比率</th><th>令和4年度</th><th>早期健全化基準</th><th>財政再生基準</th></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>12.92</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>17.92</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>6.0</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>-</td><td>350.0</td><td>-</td></tr></table>						健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	12.92	20.00	連結実質赤字比率	-	17.92	30.00	実質公債費比率	6.0	25.0	35.0	将来負担比率	-	350.0	-	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準																						
						実質赤字比率	-	12.92	20.00																						
						連結実質赤字比率	-	17.92	30.00																						
						実質公債費比率	6.0	25.0	35.0																						
将来負担比率	-	350.0	-																												
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-																											
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-																											
その他第三セクター等に係る将来負担額	9,900	19,800	25,200	0.2																											

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

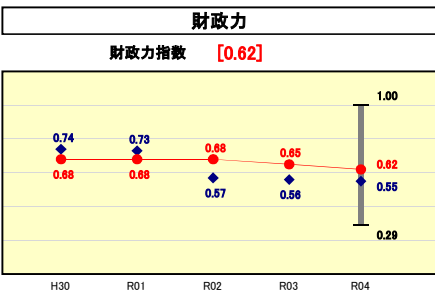
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

令和4年度 山口県光市

[illegible]

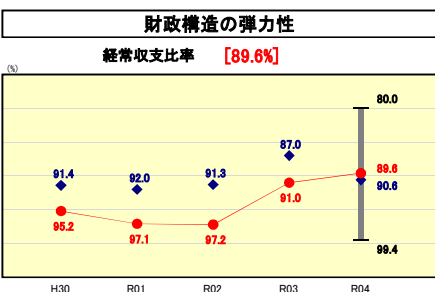
※市町村類型とは、人口および産業集積度により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表現しない。
※充実に可財源等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全年度平均、各都道府県平均は、令和4年度決算額に基づいた数値である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の人口1,000人当たり職員数の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」のラバパインズ指数については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内部値	全国平均	山口県平均
27/82	0.49	0.50

財政力指数の分析評価

法人市民税法人税割の増などにより基準財政収入額が増加したものの、臨時債償替相当額の増などにより基準財政需要額も増加したため、財政力指数は前年度と比べて0.03減少し0.62となった。全国平均及び山口県平均、類似団体平均のいずれよりも高い水準にあるため、今後も、安定した財政運営のため、引き続き税収の確保に努める。

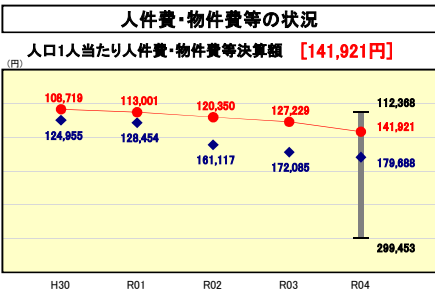


類似団体内順位	全国平均	山口県平均
34/82	92.2	93.1

経常収支比率の分析圖

経常経費充当一般財源は、人件費や補助費等の減により、前年度と比べて1.4%減少した。一方、経常一般財源歳入額は地方税の増などにより6.5%増加したため、経常収支比率は前年度と比べて1.4ポイント減少し89.6%となった。

全国平均及び山口県平均、類似団体平均を下回っており、今後も公費費や需要費などの抑制に努め、引き続き財政構造の確立化の改善を図る。



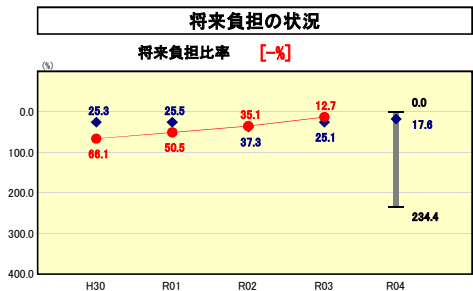
類似団体内順位
10/82

全国平均
180,081

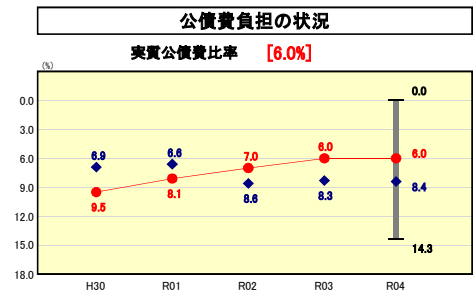
山口県平均
158,203

人口1人当たり件費・物件費等決算額の分析圖

コロナ克福商品券発行事業の実施に伴う物件費の増などにより、前年度比14,692円の増加となったものの、全国平均及び山口県平均、類似団体平均のいずれも下回っている。引き続き、内部事務経費等の縮減に努める。



類似団体内順位 1/82	全国平均 8.8	山口県平均 24.5
将来負担比率の分析値		
地方債の現在高の減少などによる将来負担額の減や充当可能基金が増加したことなどにより、比率なし（マイナス）となった。 今後、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の厳選による借入額の抑制や交付税算入の高い市債の活用、基金残高の確保に努め、数値の維持を図る。		



類似団体内部順位 全国平均 山口県平均

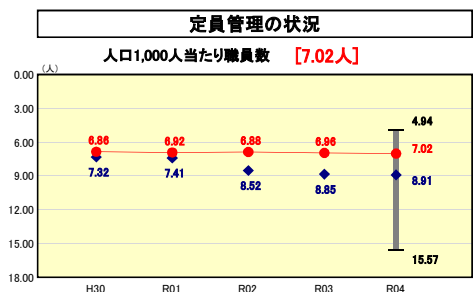
12/82	8.5	6.7
-------	-----	-----

実質公債費比率の分析圖

令和4年度実質公債費比率の3カ年平均は、前年度と同値となり、山口県平均及び類似団体平均を下回ったものの、全国平均を上回っている。

単年度は、法人税割額や基準財政需要額算入額が増加したものの、地方債元利償還金が増加し、臨時財政対策債が減少したことなどにより、前年度と比べて0.01ポイント増加した。

今後も、地方債の発行抑制等により、引き続き数値の改善に努める。



類似団体内順位
12/92

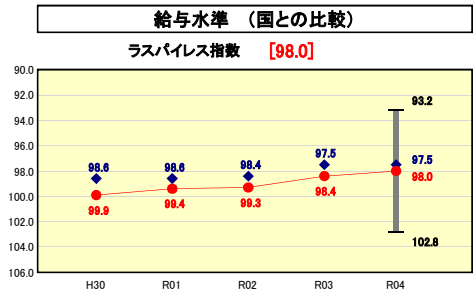
全国平均
8.25

山口県平均
8.30

人口1,000人当たり職員数の分析値

前年度と比べて0.06人増加となったものの、全国平均及び山口県平均、類似団体平均を下回っている。

今後、効率的な職員配置により、引き続き職員数の適正管理に努める。



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
40/82	98.7	96.3

ラスパインズ指数の分析値

前年度と比べ0.4ポイント低下したものの、引き続き類似団体平均を上回っている。

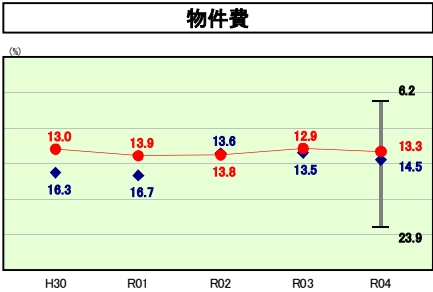
今後も、国や県、県内市町村等の動向を注視しながら、給与制度の運用や、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	49,461	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,005	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	92.13	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	24,275,563	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,183,022	千円			
実質収支	1,038,242	千円	市町村類型	H30	Ⅱ-2
標準財政規模	13,260,870	千円	(年度毎)	R03	Ⅰ-2
地方債現在高	21,546,855	千円		R01	Ⅱ-2
				R02	Ⅰ-2
				Ⅰ-2	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



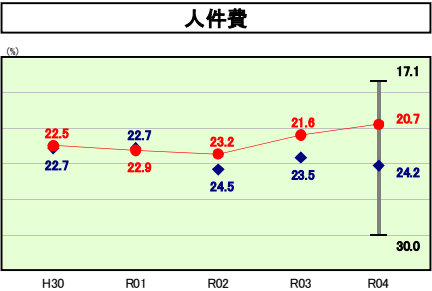
類似団体内順位
29/82

全国平均
14.9

山口県平均
14.4

物件費の分析欄

保育所管理事務費や固定資産税課税事務費などの物件費の増加により経常収支比率は前年度と比べて0.4ポイント上昇の13.3%となったものの、類似団体平均を1.2ポイント下回っている。今後も、事務事業や施設管理経費等の見直しを図り、内部事務経費等の縮減に努める。



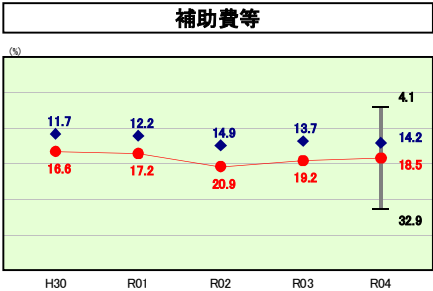
類似団体内順位
13/82

全国平均
25.9

山口県平均
25.6

人件費の分析欄

退職者数の減少により、経常収支比率は前年度と比べて0.9ポイント低下し、類似団体平均を3.5ポイント下回っている。今後も、職員数の適正管理、時間外勤務手当の削減に取組む。



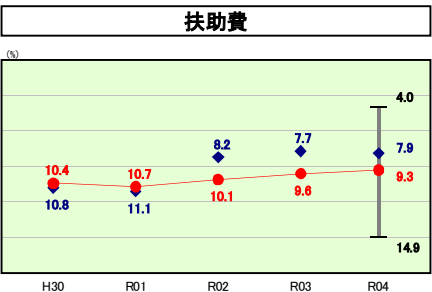
類似団体内順位
65/82

全国平均
10.5

山口県平均
11.4

補助費等の分析欄

下水道事業会計繰出金などの補助費等に係る経常経費充当一般財源の減少により、前年度と比べて0.7ポイント低下の18.5%となったが、類似団体平均を4.3ポイント上回っている。今後も、公営企業会計等への繰出金等の精査を進める。



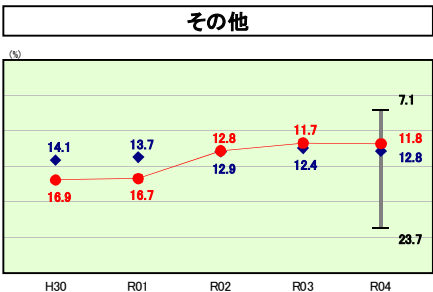
類似団体内順位
68/82

全国平均
12.5

山口県平均
9.9

扶助費の分析欄

乳幼児医療費助成事業や特定教育・保育施設運営事業が増加したものの、自立支援給費事業や生活保護扶助事業の減少により経常収支比率は前年度と比べて0.3ポイント低下し9.3%となったが、類似団体平均を1.4ポイント上回っている。今後も引き続き、扶助費の適正な執行に努める。



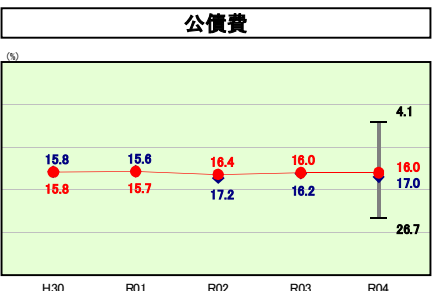
類似団体内順位
26/82

全国平均
12.4

山口県平均
14.0

その他の分析欄

後期高齢者医療事業繰出金の増加により、前年度と比べて0.1ポイント上昇の11.8%となった。今後も特別会計においても経費削減に取り組むとともに、使用料等の適正化を図り、引き続き普通会計負担額の縮減に努める。



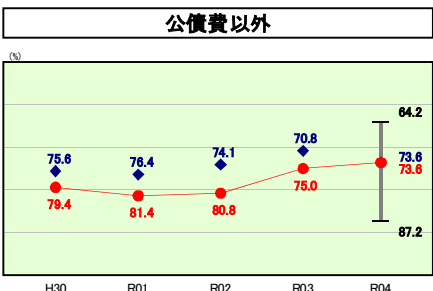
類似団体内順位
35/82

全国平均
16.0

山口県平均
17.8

公債費の分析欄

小中学校整備事業債などの償還開始による増加の影響があるものの、経常一般財源収入額の増加により、経常収支比率は前年度と同値となった。今後も引き続き、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の厳選により、地方債発行額の抑制に努める。



類似団体内順位
46/82

全国平均
76.2

山口県平均
75.3

公債費以外の分析欄

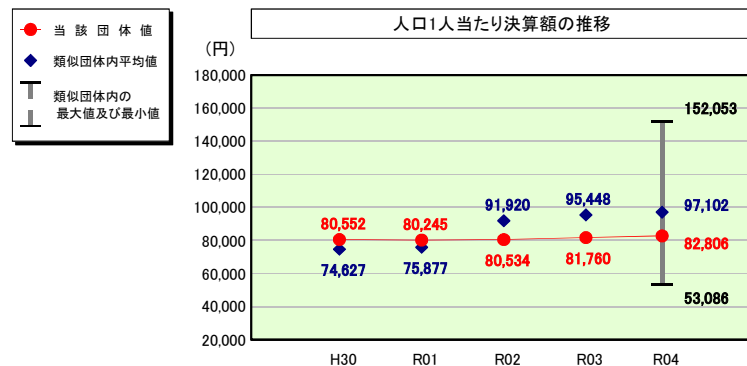
公債費以外にかかる経常収支比率は経常一般財源収入額の増加により、前年度と比べて1.4ポイント低下の73.6%となり、類似団体平均と同値となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

山口県光市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

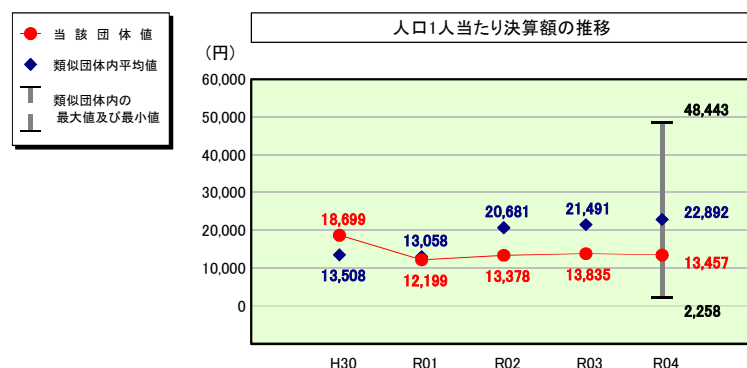
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,331,646	67,359	88,339	▲ 23.7
一部事務組合負担金(補助費等)	571,727	11,559	7,842	47.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	230,310	4,656	2,321	100.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	115,613	2,337	2,936	▲ 20.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	60,258	1,218	1,649	▲ 26.1
▲退職金	▲ 213,911	▲ 4,325	▲ 5,997	▲ 27.9
合計	4,095,643	82,806	97,102	▲ 14.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.02	8.91	▲ 1.89
ラスパイレズ指数	98.0	97.5	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

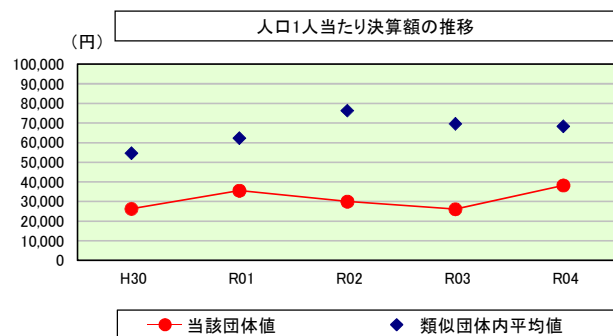


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,401,855	48,561	55,264	▲ 12.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	19	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	569,719	11,519	18,522	▲ 37.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	200,159	4,047	2,744	47.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	758	15	519	▲ 97.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 370,079	▲ 7,482	▲ 3,996	87.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,136,794	▲ 43,202	▲ 50,182	▲ 13.9
合計	665,618	13,457	22,892	▲ 41.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

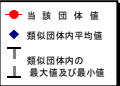
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	1,350,986	26,323	20.4	54,684	1.1	19.3
うち単独分	623,322	12,145	▲ 1.3	32,829	7.2	▲ 8.5
R01	1,813,877	35,642	35.4	62,383	14.1	21.3
うち単独分	803,416	15,787	30.0	35,325	7.6	22.4
R02	1,515,037	30,042	▲ 15.7	76,347	22.4	▲ 38.1
うち単独分	652,070	12,930	▲ 18.1	41,762	18.2	▲ 36.3
R03	1,305,716	26,182	▲ 12.8	69,604	▲ 8.8	▲ 4.0
うち単独分	582,163	11,674	▲ 9.7	36,247	▲ 13.2	3.5
R04	1,893,180	38,276	46.2	68,410	▲ 1.7	47.9
うち単独分	1,372,234	27,744	137.7	35,086	▲ 3.2	140.9
過去5年間平均	1,575,759	31,293	14.7	66,286	5.4	9.3
うち単独分	806,641	16,056	27.7	36,250	3.3	24.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

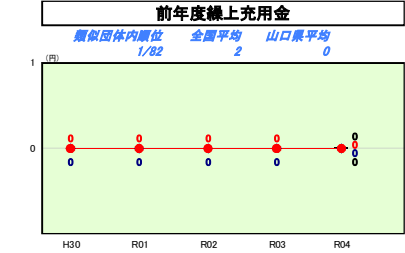
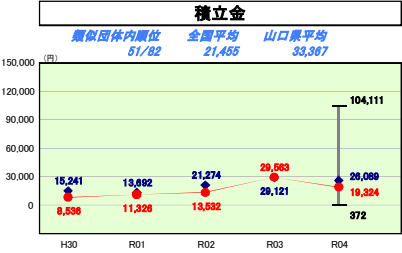
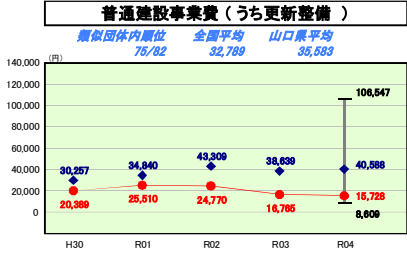
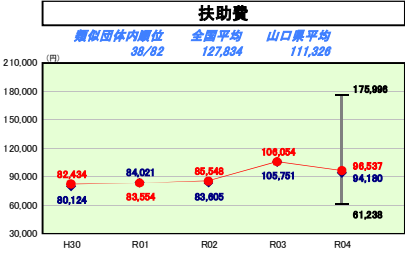
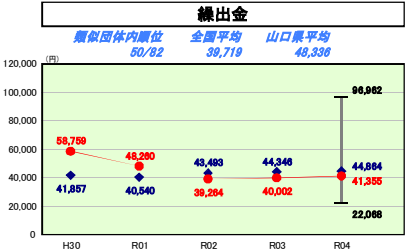
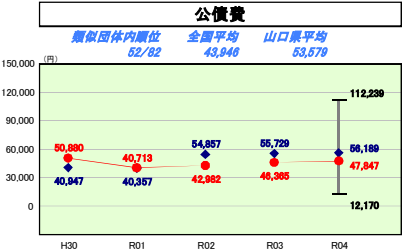
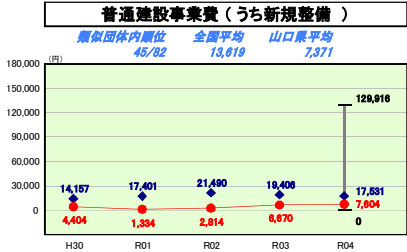
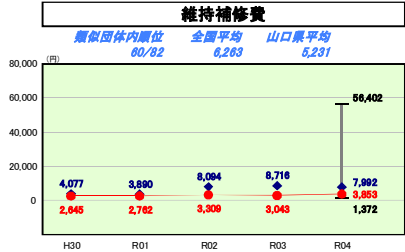
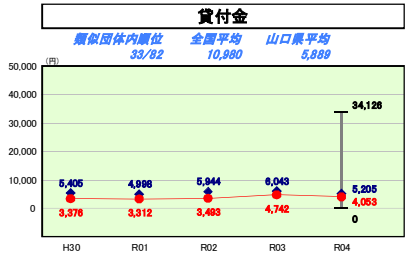
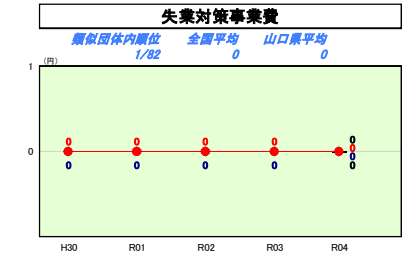
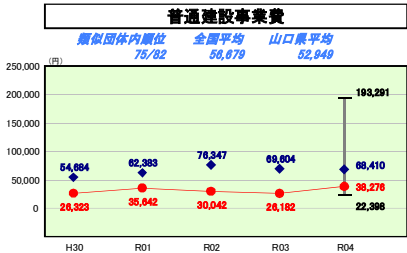
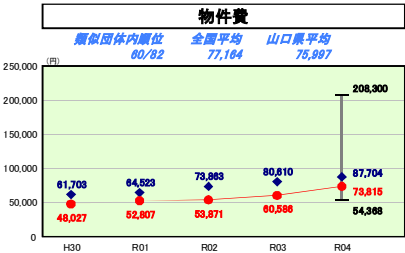
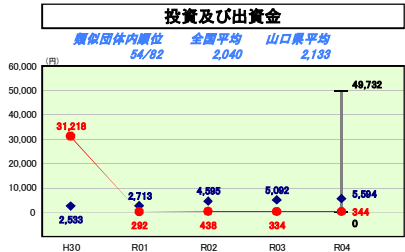
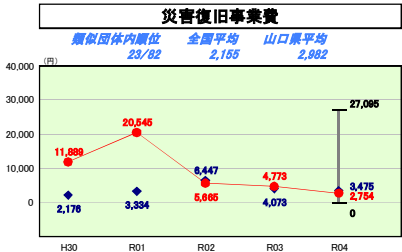
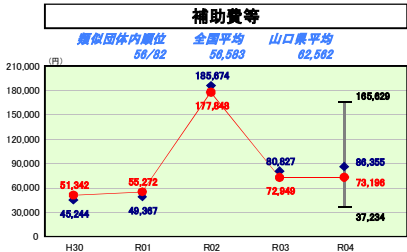
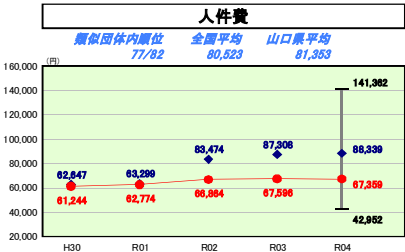
令和4年度

山口県光市

人口	48,461人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,005人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	92.13km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	24,275,563千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	23,183,022千円	市町村類型	H30Ⅱ-2	R01Ⅱ-2
実質収支	1,038,242千円	(年度毎)	R03Ⅰ-2	R04Ⅰ-2
標準財政規模	13,260,870千円			
地方債現在高	21,546,855千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析圖

物件費は、コロナ克福商品券発行事業の実施により、前年度から13,229円増加したものの、類似団体平均を13,889円下回った。
扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金の減により、前年度から9,517円減少したものの、類似団体平均を2,357円上回った。
普通建設事業費は、土地開発基金からの土地買戻しなどにより、前年度から12,094円増加したものの、類似団体平均を30,134円下回った。
災害復旧事業費は、令和3年8月豪雨による災害復旧工事の完了などにより、前年度から2,019円減少し、類似団体平均を721円下回った。
積立金は、財政調整基金積立額の減により、前年度から10,239円減少し、類似団体平均を6,765円下回った。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

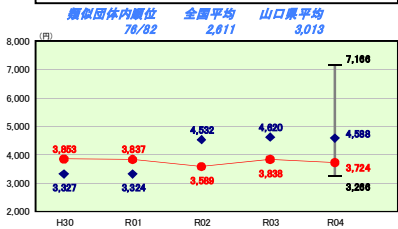
山口県光市

人口	48,461人(第1.1順位)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,005人(第1.1順位)	通算実質赤字比率	-%
面積	92.13km ²	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	24,275,563千円	将来負担比率	-%
歳出総額	23,183,022千円	市町村類型	H30Ⅱ-2 R01Ⅱ-2 R02Ⅰ-2
実質収支	1,092,541千円	(年度毎)	R03Ⅰ-2 R04Ⅰ-2
標準財政規模	13,260,870千円		
地方債現在高	21,546,855千円		

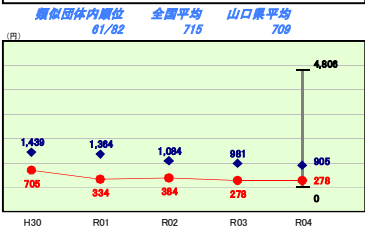


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

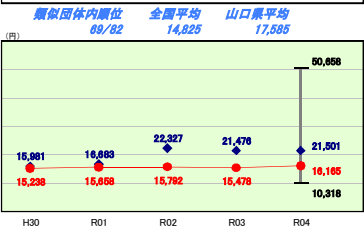
議会費



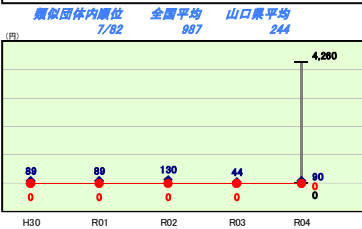
労働費



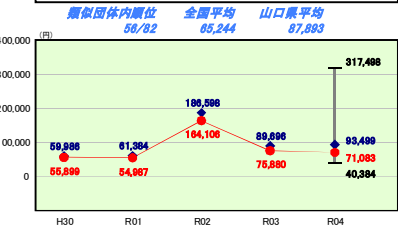
消防費



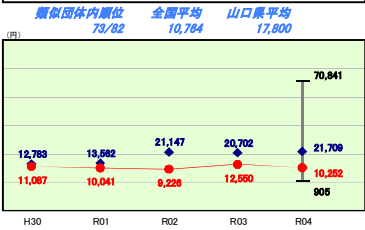
諸支出金



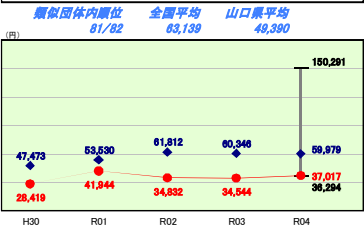
総務費



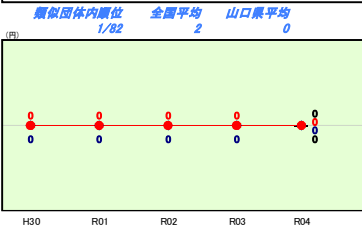
農林水産業費



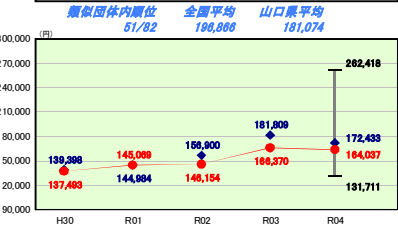
教育費



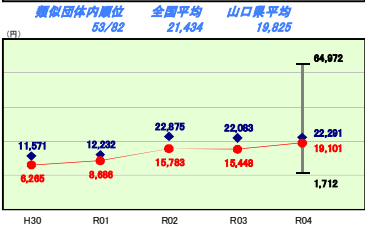
前年度繰上充用金



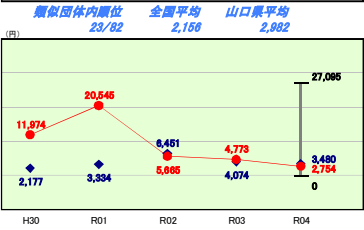
民生費



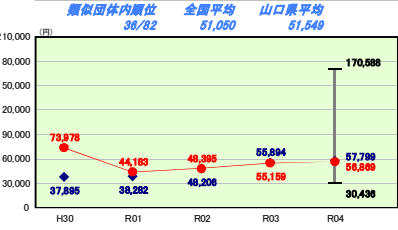
商工費



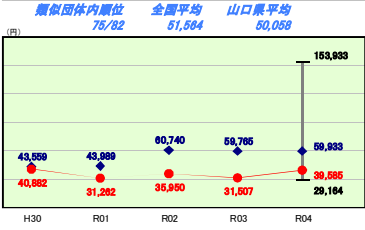
災害復旧費



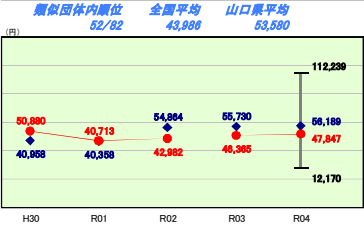
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析圖

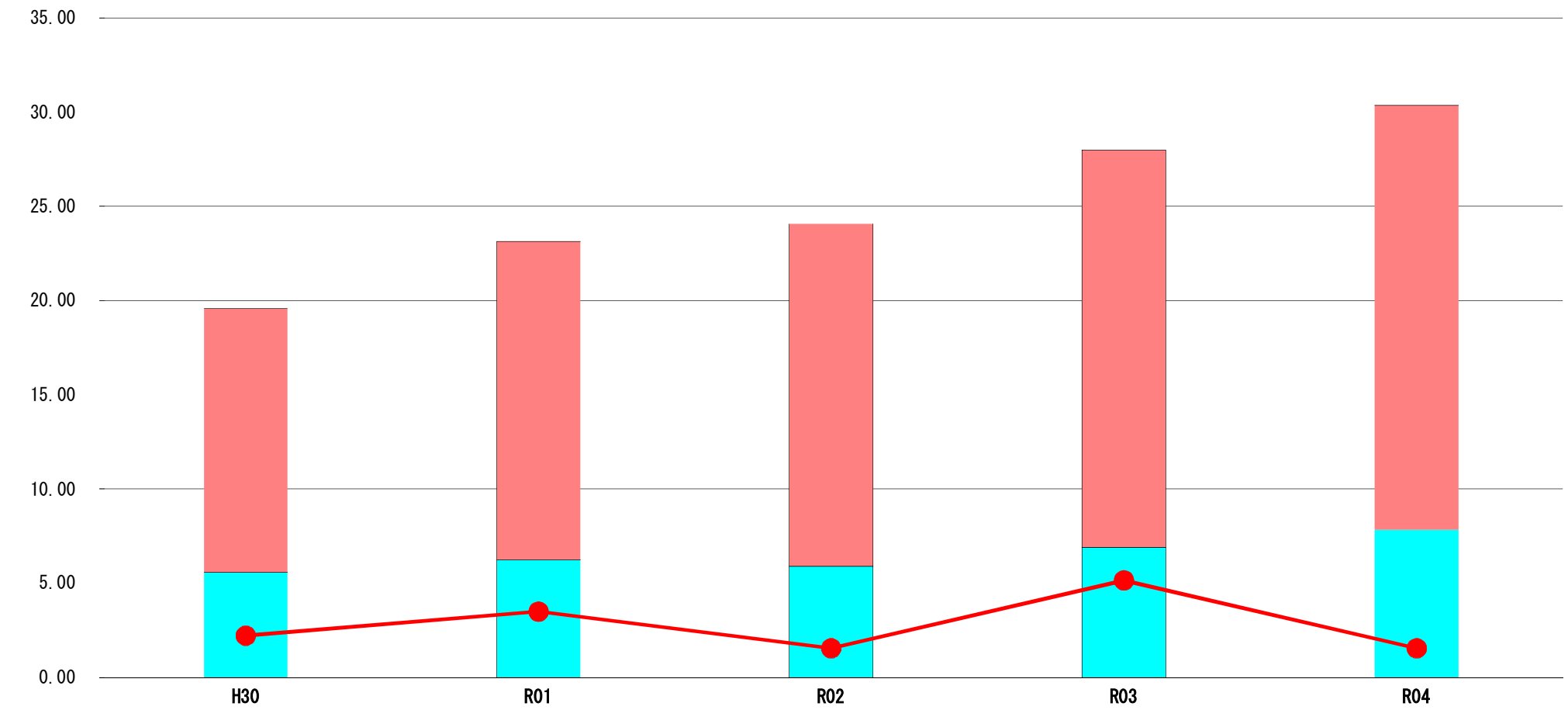
総務費は、財政調整基金積立額の減により、前年度から4,797円減少し、類似団体平均を22,416円下回った。
民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金の減により、前年度から2,333円減少し、類似団体平均を8,396円下回った。
商工費は、コロナ克復商品券発行事業の実施により、前年度から3,653円増加したものの、類似団体平均を3,190円下回った。
土木費は、土地開発基金からの土地買戻しにより、前年度から8,078円増加したものの、類似団体平均を20,348円下回った。
教育費は、給食費公会計化による膳材料費の増により、前年度から2,473円増加したものの、類似団体平均を22,962円下回った。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

山口県光市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）						
区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		14.01	16.90	18.17	21.08	22.54
実質収支額		5.57	6.24	5.91	6.91	7.83
実質単年度収支		2.22	3.50	1.55	5.15	1.55

分析欄

財政調整基金は、昨年同様新型コロナウイルス感染症対策に用いる財源とし、取崩額が生じた。しかし、普通交付税補正額や決算剰余金の積立の実施により残高が増加し、標準財政規模比は1.46ポイント上昇した。

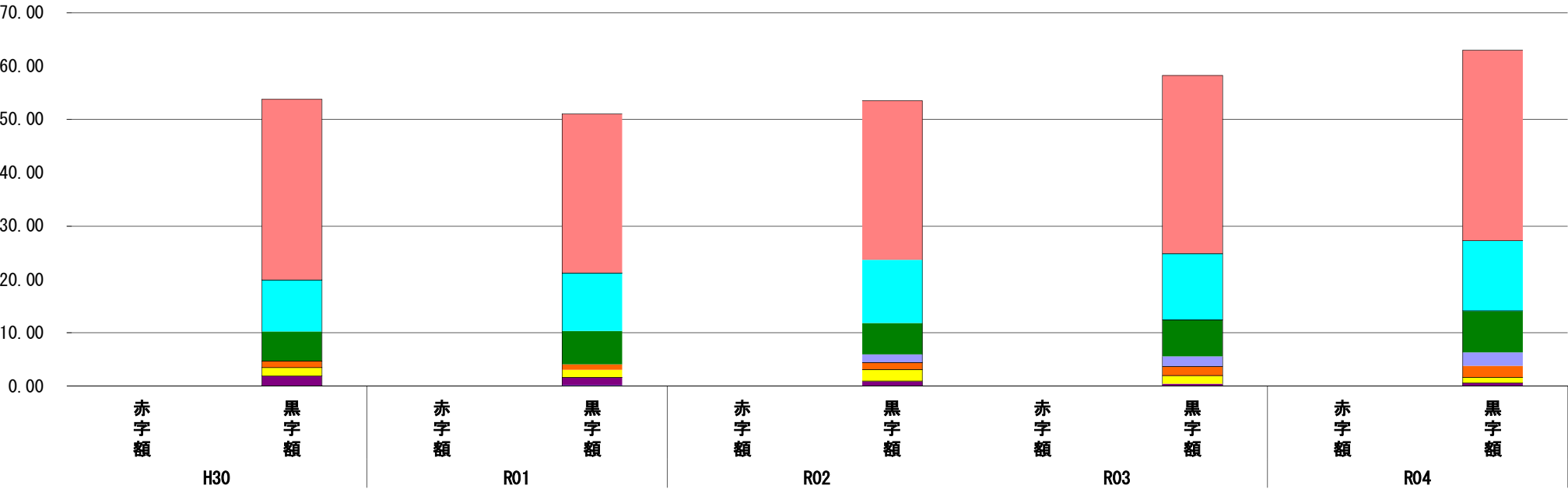
実質単年度収支の標準財政規模比は前年度と比べて3.6ポイント減少したものの、6年連続でプラスとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

山口県光市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計	病院事業会計	33.89	29.86	29.87	33.42	35.77
	水道事業会計	9.66	10.89	11.82	12.41	13.12
	一般会計	5.56	6.24	5.91	6.90	7.82
	下水道事業会計	-	-	1.49	1.86	2.53
	介護保険特別会計	1.22	1.00	1.32	1.75	2.15
	国民健康保険特別会計	1.60	1.46	2.18	1.50	1.06
	介護老人保健施設事業会計	1.82	1.44	0.93	0.42	0.54
	後期高齢者医療特別会計	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.03	0.16	-	-	-

分析欄

全ての会計において黒字となっており、会計全体で標準財政規模比は63.03%となっている。
病院事業会計等の実質収支額が増加したことにより、前年度と比べて4.73ポイント上昇した。
今後も、公営企業や特別会計を含めた市全体の適正な財政運営に努める。

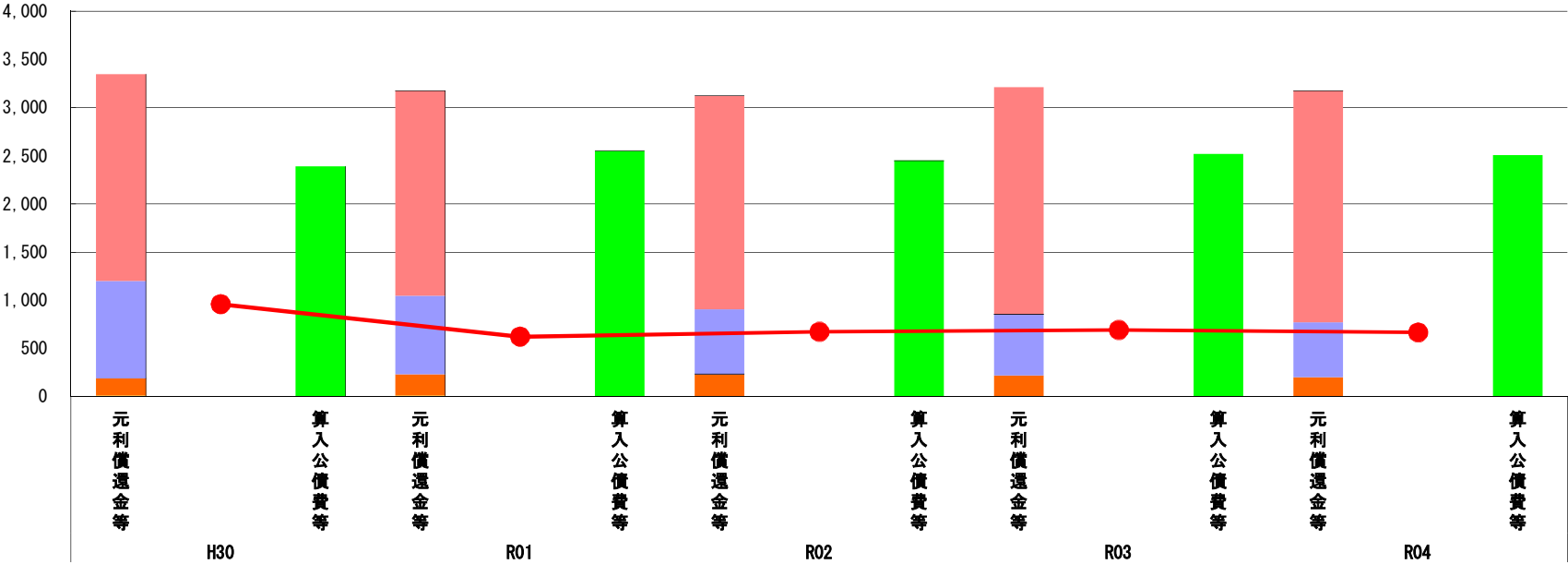
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

山口県光市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		2, 147	2, 127	2, 217	2, 355	2, 402
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1, 010	816	673	635	570
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		179	221	230	220	200
	債務負担行為に基づく支出額		11	10	2	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			2, 388	2, 553	2, 448	2, 519	2, 506
(A) - (B)			959	621	674	692	667

分析欄
元利償還金等の額については、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減などにより、前年度と比べて38百万円減少した。 算入公債費等については、特定財源の額の減少により、14百万円減少した。 引き続き、起債充当事業を厳選し、さらに合併特例債等の交付税算入率の有利な起債を活用し、実質公債費比率の改善に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

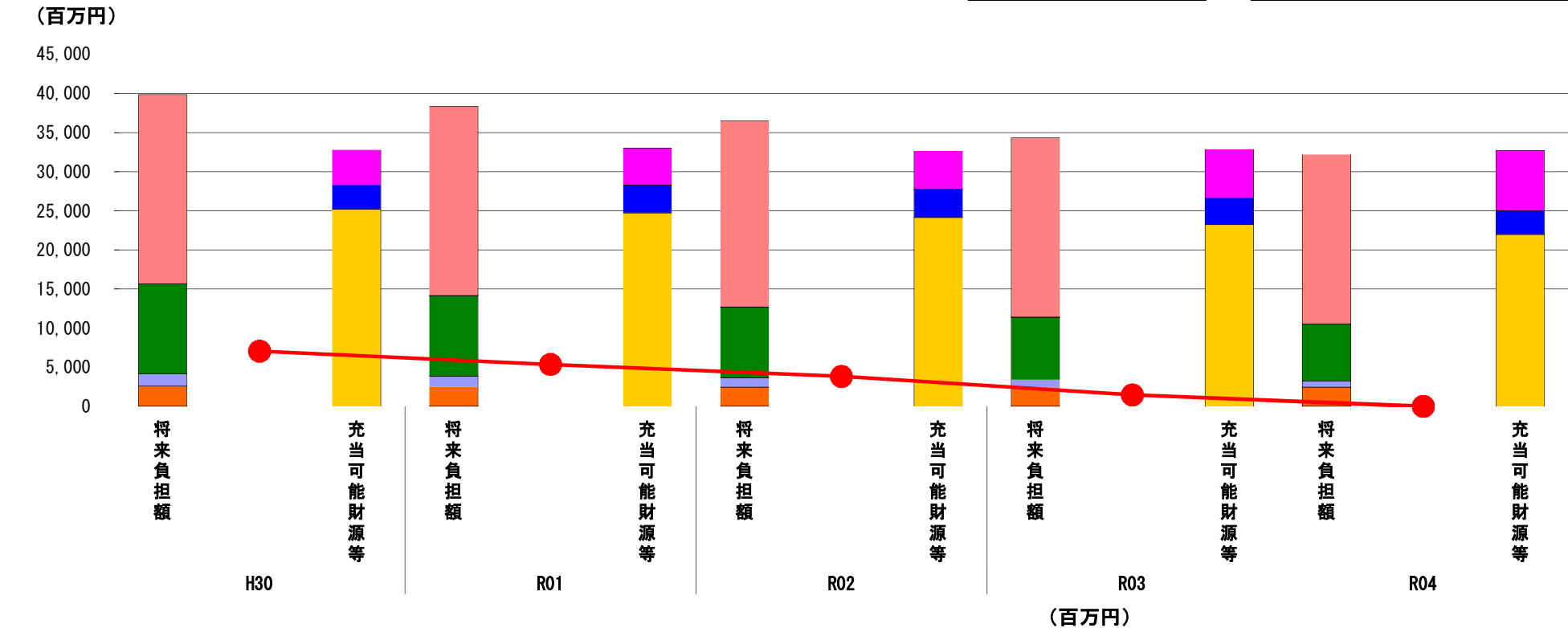
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄
該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

山口県光市



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		24,172	24,196	23,764	22,906	21,628
	債務負担行為に基づく支出予定額		14	4	2	1	0
	公営企業債等繰入見込額		11,480	10,294	9,090	8,000	7,304
	組合等負担等見込額		1,565	1,365	1,184	985	800
	退職手当負担見込額		2,580	2,485	2,445	2,408	2,431
	設立法人等の負債額等負担見込額		19	15	10	20	25
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,441	4,703	4,896	6,189	7,690
	充当可能特定歳入		3,121	3,553	3,628	3,458	3,038
	基準財政需要額算入見込額		25,215	24,745	24,135	23,201	21,984
(A) - (B)		将来負担比率の分子	7,051	5,359	3,837	1,471	▲ 525

分析欄

企業債償還の進行による公営企業債等繰入見込額の減などにより、将来負担額は前年度と比べて2,131百万円減少した。

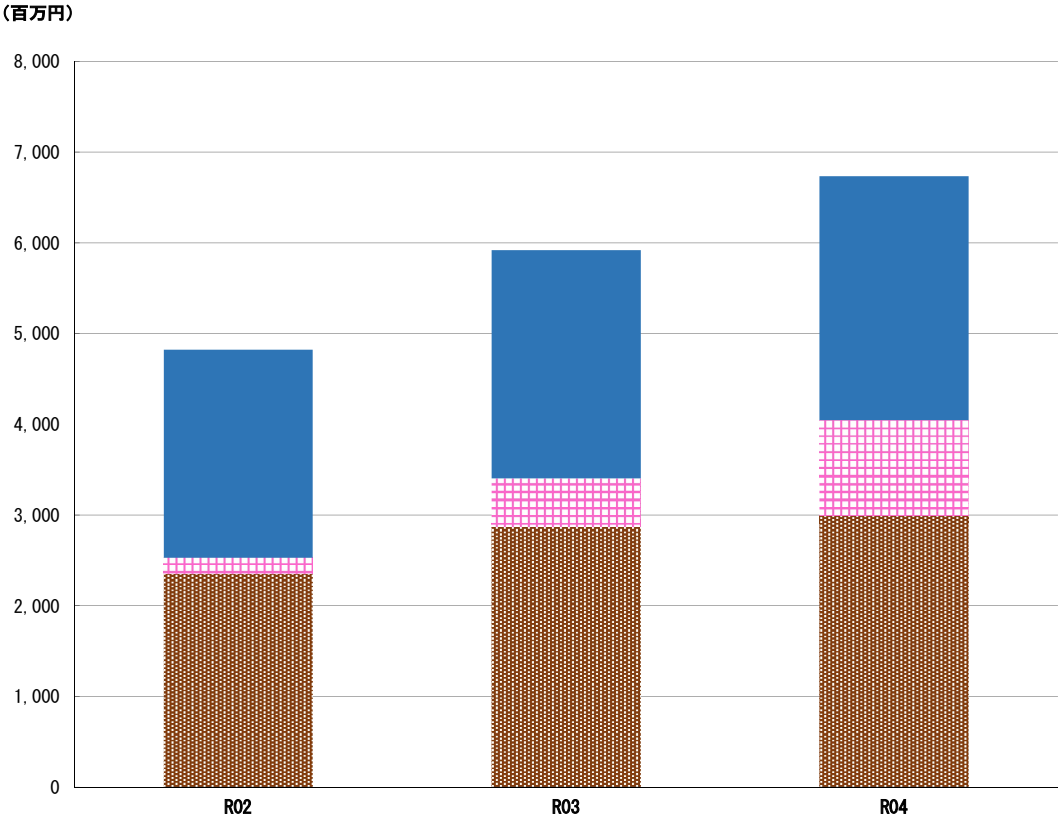
一方、充当可能財源等は、都市計画税の減により、前年度と比べて136百万円減少した。これにより、将来負担比率の分子は1,996百万円減の▲525百万円となった。

今後も起債充当事業を厳選し、地方債の発行額を抑制すること等により、将来負担比率の上昇抑制に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

1/1

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,353	2,878	2,989
減債基金		176	527	1,057
その他特定目的基金		2,292	2,515	2,690
	光市未来創造基金	1,434	1,434	1,434
	光市公共施設等整備基金	693	906	1,079
	光市漁業振興基金	100	100	100
	光市スポーツ振興基金	52	52	52
	光市森林環境基金	14	23	26
基金残高合計		4,821	5,920	6,737

令和4年度	山口県光市
基金全体 (増減理由) 減債基金等の基金が増加したことにより、前年度と比べて817百万円の増となった。 (今後の方針) 計画的かつ安定的な財政運営を図るため、光市行財政構造改革推進プランに基づき一定規模の基金を確保し年度間の財源調整に備える。	
財政調整基金 (増減理由) 昨年同様、新型コロナウイルス感染症対策の財源として取崩額が生じたが、普通交付税補正額や決算剰余金の積立の実施により、111百万円の増となった。 (今後の方針) 今後の社会経済情勢の変動に柔軟に対応できるよう、基金残高20億円の確保を目標とした財政運営に努める。	
減債基金 (増減理由) 償還のため50百万円取崩したが、581百万円積立を行ったことにより、前年度と比べて530百万円の増となった。 (今後の方針) 地方債の償還に備えることで計画的かつ安定的な財政運営を図るため、今後も適切に積立を行う。	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 光市未来創造基金：市民の連帯の強化及び地域の振興に資する事業の推進 - 光市公共施設等整備基金：市の公共施設等の整備等に必要経費の財源に充てる - 光市漁業振興基金：水産業を振興し、漁業者の経営安定を図る - 光市スポーツ振興基金：スポーツを振興し、市民生活の向上を図る - 光市森林環境基金：市の森林整備及びその促進に関する経費の財源に充てる (増減理由) 光市公共施設等整備基金：173百万円積立を行ったため。 光市森林環境基金：9百万円取崩したが、11百万円積立を行ったため。 (今後の方針) 光市公共施設等整備基金：光市公共施設等総合管理計画の期間である令和17年度末までの累計積立額として、15億円を目標に計画的に積立を行う。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

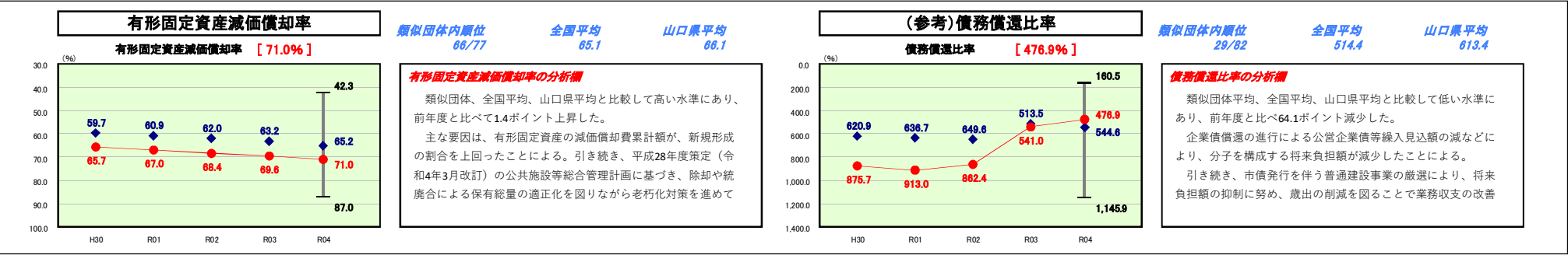
令和4年度

山口県光市

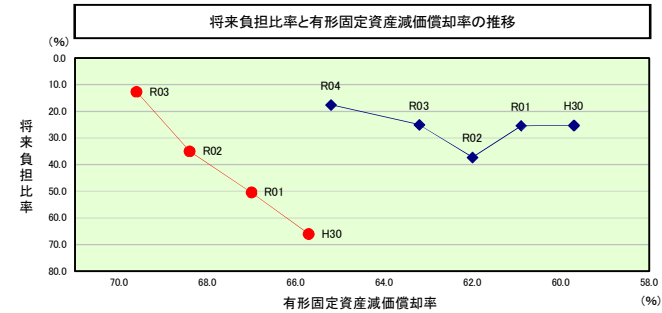
人口	49,461人	(R5.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	49,005人	(R5.1.1現在)	連	結	実	資	赤	字	比	率
面積	92.13km ²		実	資	公	債	費	比	率	6.0
歳入総額	24,275,563千円		将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	23,183,022千円		市	町	村	類	型	H30	Ⅱ-2	R01
実質収支	1,038,242千円		(	年	度	毎	)	R03	Ⅰ-2	R04
標準財政規模	13,260,870千円								Ⅱ-2	R02
地方債現在高	21,546,855千円								Ⅰ-2	



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

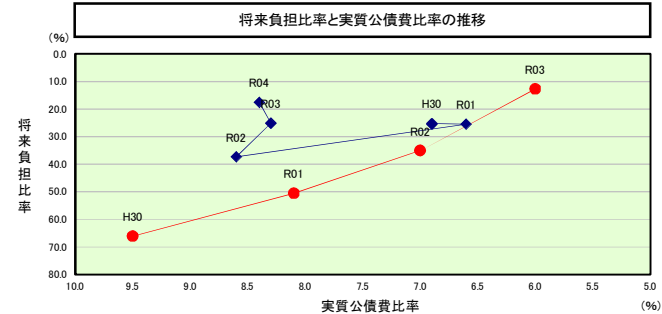
将来負担比率については、地方債の現在高の減少などによる将来負担額の減や充当可能基金が増加したことなどにより、比率なし（マイナス）となった。

有形固定資産減価償却率については、有形固定資産額のうちそれぞれ1割程度を占める学校施設、橋りょう・トンネル、公営住宅の有形固定資産減価償却率が70%以上と類似団体平均と比べて高いことなどが数値を押し上げている要因であり、将来負担比率上昇の抑制策を前提とした施設の保全対策を計画的に進めていく必要がある。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	66.1	50.5	35.1	12.7	-
	有形固定資産減価償却率	65.7	67.0	68.4	69.6	71.0
類似団体内平均値	将来負担比率	25.3	25.5	37.3	25.1	17.6
	有形固定資産減価償却率	59.7	60.9	62.0	63.2	65.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率については、令和4年度実質公債費比率の3か年平均は、前年度と同値となり、山口県平均及び類似団体平均を下回ったものの、全国平均を上回っている。令和4年度単年度の実質公債費比率は、法人税割額や基準財政需要額算入額が増加したものの、地方債元利償還金が増加し、臨時財政対策債が減少したことなどにより、前年度と比べて0.01ポイント増加した。

将来負担比率については、地方債の現在高の減少などによる将来負担額の減や充当可能基金が増加したことなどにより、比率なし（マイナス）となった。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	66.1	50.5	35.1	12.7	-
	実質公債費比率	9.5	8.1	7.0	6.0	6.0
類似団体内平均値	将来負担比率	25.3	25.5	37.3	25.1	17.6
	実質公債費比率	6.9	6.6	8.6	8.3	8.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

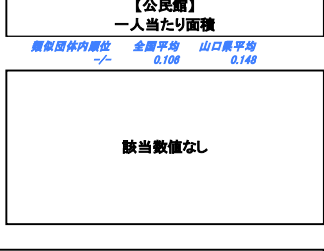
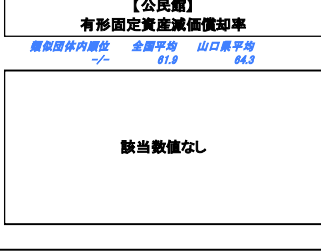
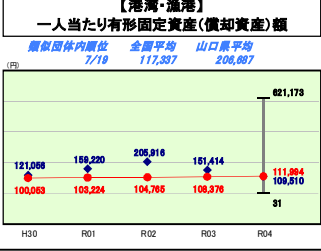
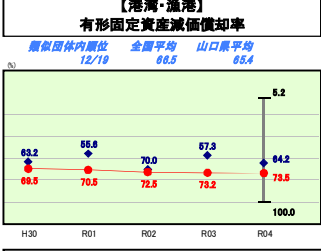
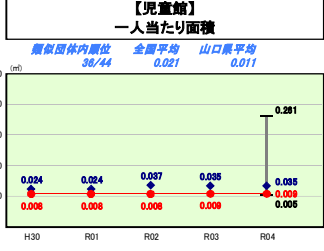
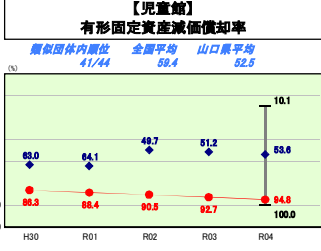
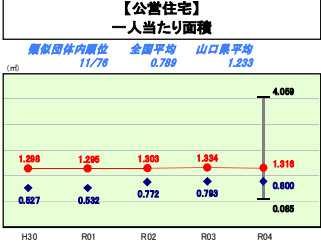
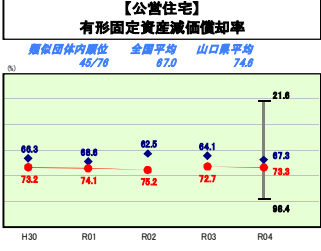
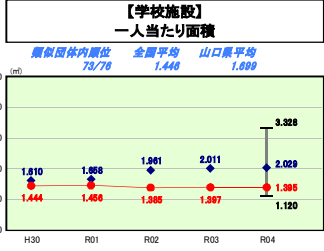
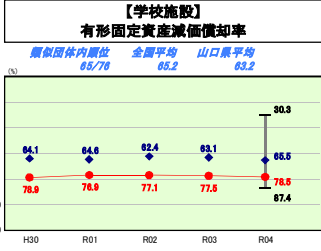
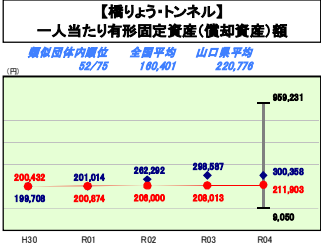
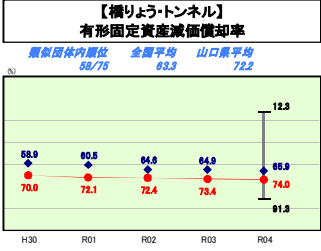
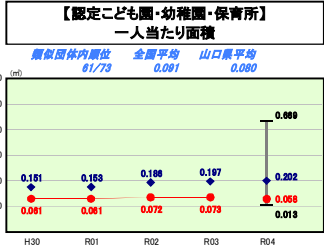
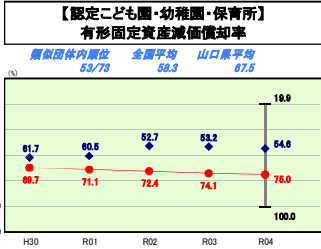
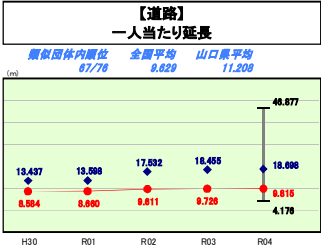
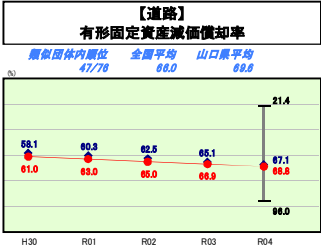
令和4年度

山口県光市

人口	40,441	人(※1.1割増)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,005	人(※1.1割増)	通商貿易赤字比率	-	%
面積	82.13	km ²	実質公営費比率	6.0	%
歳入総額	24,275,583	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,163,022	千円	市町村類型	H30Ⅱ-2 R01Ⅱ-2 R02Ⅰ-2	
実質収支	1,036,242	千円	(年度毎)	R03Ⅰ-2 R04Ⅰ-2	
標準財政規模	13,260,870	千円			
地方債残高	21,546,855	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高い水準にある。
幼稚園・保育所、児童館については、建築後40年以上経過し老朽化が進み、有形固定資産減価償却率が増加している。引き続き子育て世帯のニーズに対応しながら、施設の集約等について検討を進める。
学校施設については、建築後40年以上経過している施設が約半数以上を占めている。引き続き、学校施設長(元化計)に基づく計画的な施設の点検・修繕により、不具合を未然に防止するとともに、適切な維持管理を行っている。
公営住宅については、一人当たり面積が類似団体平均、全国平均、山口県平均に比べて高い数値となっている。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づく保有総量の削減を進める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

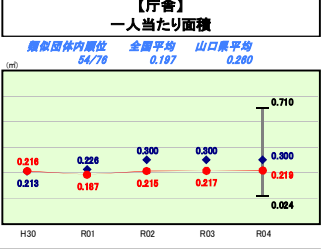
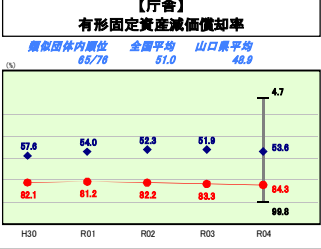
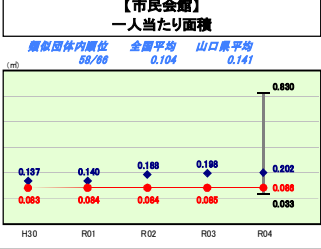
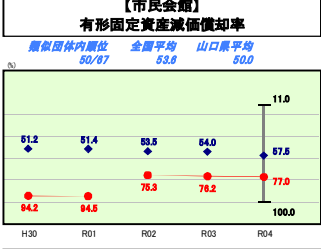
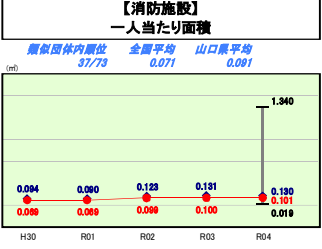
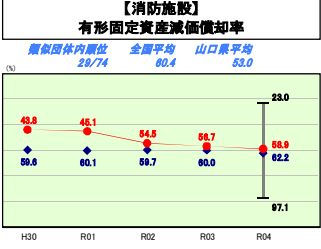
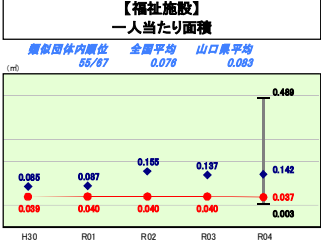
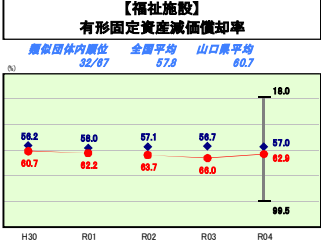
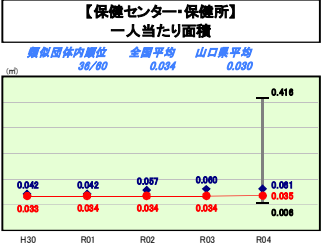
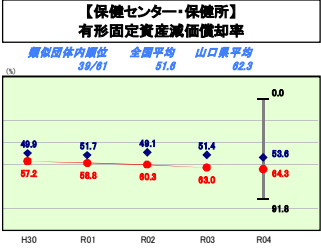
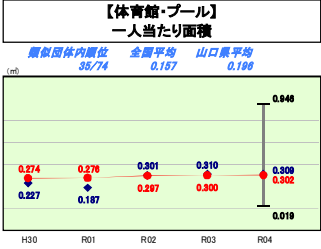
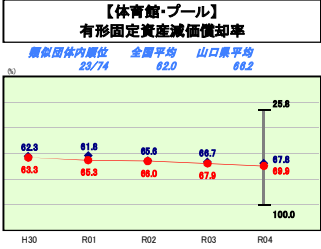
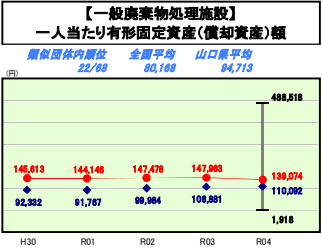
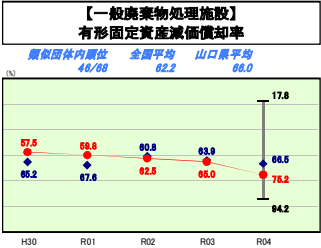
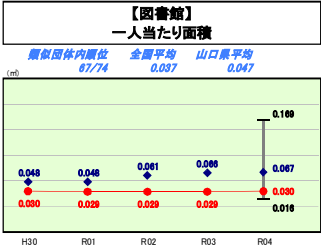
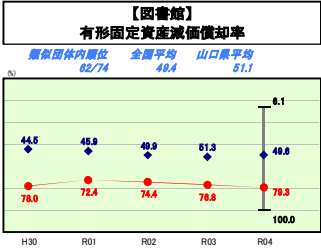
令和4年度

山口県光市

人口	40,441	人(※1.1割増)	実業比率	-	%
うち日本人	40,005	人(※1.1割増)	通商実業比率	-	%
面積	82.13	km ²	実業公費比率	6.0	%
入総額	24,275,583	千円	将来負担比率	-	%
出総額	23,163,022	千円	市町村類型	H30Ⅱ-2 R01Ⅱ-2 R02Ⅰ-2	
実収支	1,036,242	千円	(年度毎)	R03Ⅰ-2 R04Ⅰ-2	
標準財政規模	13,080,870	千円			
地方債現在高	21,646,865	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は図特設、市民会館、庁舎である。
福祉施設については、施設の除却等により、有形固定資産減価償却率が3.1ポイント改善する一方、福祉施設以外の有形固定資産減価償却率は前年度に比べて、0.8ポイントから10.2ポイント上昇しており、いずれも高い水準で推移している。
また、庁舎については、市民会館は50年、図書館は46年経過しており、今後の更新はPPPやPRといった民間資金の活用による整備を検討するほか、他の施設との複合化などにより、経費削減の取組を図る。
市役所庁舎は旧耐震基準下に建築されており、建築後50年以上経過して老朽化が進んでいる。